



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 健作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事本部長 (氏名) 安田 一郎 TEL 03(3829)3210
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,279	1.0	△375	—	△383	—	△505	—
2022年12月期第2四半期	7,207	△23.2	△798	—	224	—	△868	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△11.66	—
2022年12月期第2四半期	△22.05	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については潜在株式は存在しているものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,032	2,104	34.5
2022年12月期	6,221	1,296	20.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,079百万円 2022年12月期 1,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,956	1.2	△409	—	△426	—	△580	—	△12.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期2Q	48,798,700株	2022年12月期	39,589,900株
2023年12月期2Q	220株	2022年12月期	220株
2023年12月期2Q	43,374,817株	2022年12月期2Q	39,410,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の復調を背景としながら、内需主導での消費者マインドの回復など、緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済の停滞により、依然として先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、原材料価格の高騰やアルバイト人員の確保のための時給の引上げなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社は2023年を『新生』の年とすべく、お客様へ安心・安全な商品をお届けすることを最優先としながら、既存店の収益性向上への取り組みやプロモーション投資の推進、また、アジアを中心とした海外への展開に向け注力いたしました。

特別損益項目では、収益性の低下した店舗資産に対して減損損失として137百万円特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は7,279百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失は375百万円(前年同期は798百万円の営業損失)、経常損失は383百万円(前年同期は224百万円の経常利益)、四半期純損失は505百万円(前年同期は868百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

① いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、販促活動として3月24日から5月31日まで、いきなり！ステーキ全店で『赤身！肩ロースステーキ』、6月9日より希少部位である、『オーストラリア産イチボステーキ』を販売しております。また、いきなり！ステーキ誕生から10周年を記念して『創業祭第1弾』フェア(6月1日～6月30日)を開催し、毎週木曜日(合計5回)に“お食事特典肉マネーポイント”を2回分進呈し、アプリ会員様の来店促進につなげました。

また、不採算店舗の閉店効果により収益性が向上しており、セグメント利益は前年を大幅に上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は6,784百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は361百万円(前年同期比249.2%増)となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、既存店の売上並びに利益の向上に努めてまいりました。ステーキ業態「ステーキくに」では、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、6月より黒毛和牛フェアとして山形牛を販売するなど、季節商品メニューの投入や、毎月29日に肉の日フェアを実施いたしました。とんかつ業態「こだわりとんかつつき亭」では、4月17日に『ゆめの大地フェア』として、厳しい基準をクリアした北海道産ブランド豚である『ゆめの大地』を使用したロースかつ定食・ヒレかつ定食を販売いたしました。牛たん業態「牛たん仙台なとり」につきましては、事業の集中や収益性の観点から全店撤退を決定いたしました。それに伴い、6月28日にイオンモール伊丹店、イオンモール和歌山店、6月30日に名古屋地下街店を閉店し、全店撤退が完了いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は464百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント損失は45百万円(前年同期は62百万円のセグメント損失)となりました。

③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、『とんかつソース』、『冷凍ガーリックライス』、『冷凍ハンバーグ』、家庭でも味わえる『いきなり！ステーキセット』を各大手オンラインショップにて販売しました。また、年初より販売価格の見直しを行い、収益性改善に努めております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は30百万円(前年同期比65.5%減)、セグメント損失は6百万円(前年同期は11百万円のセグメント損失)となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、店舗FC開発や店舗サポート及び購買に関する間接収益部門の事業となっております。新規加盟店の出店が発生していないため、売上高が減少している状況が続いております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は0百万円(前年同期比98.0%減)、セグメント損失は49百万円(前年同期は54百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて188百万円減少し6,032百万円となりました。これは主に、現金及び預金が498百万円増加したこと、売掛金が137百万円減少したこと、建物が177百万円減少したこと及び敷金及び保証金が120百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べて996百万円減少し3,928百万円となりました。これは主に買掛金が128百万円減少したこと、資産除去債務が196百万円減少したこと及び借入金金が564百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて807百万円増加し2,104百万円となりました。これは主に、利益剰余金が505百万円減少したこと及び第13回新株予約権の行使に伴い資本金、資本剰余金がそれぞれ664百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の実績値等を踏まえて修正しております。詳細につきましては、2023年8月14日付「中期経営計画の進捗及び見直しに関するお知らせ」を御参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888	2,387
売掛金	689	552
商品	186	145
貯蔵品	43	36
その他	642	467
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	3,419	3,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	893	716
その他	212	173
有形固定資産合計	1,106	889
無形固定資産		
	64	59
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,242	3,541
敷金及び保証金	1,353	1,233
その他	287	302
貸倒引当金	△3,253	△3,552
投資その他の資産合計	1,630	1,525
固定資産合計	2,802	2,475
資産合計	6,221	6,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	914	785
短期借入金	543	248
1年内返済予定の長期借入金	641	572
未払金	348	292
未払法人税等	18	73
契約負債	41	16
資産除去債務	167	109
債務保証損失引当金	57	63
事業構造改善引当金	12	10
その他	454	421
流動負債合計	3,200	2,592
固定負債		
長期借入金	583	384
資産除去債務	561	422
事業構造改善引当金	123	98
その他	455	430
固定負債合計	1,724	1,336
負債合計	4,925	3,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	23	688
資本剰余金	3,176	3,841
利益剰余金	△1,940	△2,446
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,259	2,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
繰延ヘッジ損益	△0	△2
評価・換算差額等合計	△3	△3
新株予約権	40	24
純資産合計	1,296	2,104
負債純資産合計	6,221	6,032

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,207	7,279
売上原価	3,250	3,112
売上総利益	3,956	4,167
販売費及び一般管理費	4,755	4,543
営業損失(△)	△798	△375
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
協賛金収入	8	10
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	1,051	—
その他	34	6
営業外収益合計	1,096	17
営業外費用		
支払利息	12	6
賃貸借契約解約損	36	0
支払保証料	—	14
その他	24	3
営業外費用合計	73	25
経常利益又は経常損失(△)	224	△383
特別利益		
固定資産売却益	4	0
新株予約権戻入益	106	—
事業構造改善引当金戻入額	46	3
店舗譲渡益	—	54
特別利益合計	158	58
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	3	5
減損損失	1,199	137
特別損失合計	1,202	143
税引前四半期純損失(△)	△820	△469
法人税、住民税及び事業税	48	36
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	48	36
四半期純損失(△)	△868	△505

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△820	△469
減価償却費	276	122
減損損失	1,199	137
長期前払費用償却額	8	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	526	298
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△5
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△82	8
受取利息及び受取配当金	△1	△1
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△1,051	—
敷金、保証金及び建設協力金と相殺した解約違約金	4	7
支払利息	12	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	1
有形固定資産除却損	3	5
新株予約権戻入益	△106	—
売上債権の増減額 (△は増加)	189	137
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2	48
未収入金の増減額 (△は増加)	94	146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△246	△128
未払金の増減額 (△は減少)	37	6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57	△21
預り金の増減額 (△は減少)	△90	19
その他	△540	△424
小計	△527	△99
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△11	△6
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	1,051	—
法人税等の支払額	△72	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	441	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△25
有形固定資産の売却による収入	6	0
資産除去債務の履行による支出	△34	△66
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△35
敷金及び保証金の回収による収入	36	59
預り保証金の受入による収入	3	0
預り保証金の返還による支出	△99	△18
建設協力金の回収による収入	16	16
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△841	△295
長期借入金の返済による支出	△1,058	△269
株式の発行による収入	—	1,313
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,902	747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,572	498
現金及び現金同等物の期首残高	4,355	1,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,782	2,387

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

日本国政府は2020年2月以降、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症に関連した感染症対策の基本方針等を公表しましたが、それ以降消費者は外出等を控え外食需要に重要な影響が生じております。当社においては、政府及び自治体からの各種要請等を受けて一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施したことなどから、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少して売上高も著しく減少しております。2022年3月21日には、店舗の営業に対する制限が概ね解除され、来店客数等は次第に回復しておりますが、いまだ回復の途上にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回る状況が続いております。これらの結果、当第2四半期累計期間においては、継続した営業損失を計上するとともに、重要な四半期純損失を計上しております。

この結果、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

- ① 当社は、収益改善及び本社費用の削減等の施策を行っております。具体的には、既存店の売上対策を強化し、店舗の事情に応じたメニューの変更等を推進しております。また、従業員の適正配置などのコスト削減施策も推進し、事業の収益性を改善しております。
- ② 当社事業の各種ステークホルダー（金融機関等）との緊密な連携関係を高め、必要に応じた支払条件の柔軟化等を含めた協力体制の強化を行っております。
- ③ 当社は適切な店舗体制を構築するために、2020年度以降、当第2四半期末までに147店舗の閉店を決定し必要な会計処理をしております。今後も店舗の収益性を見極めて不採算店の整理を進めております。
- ④ 当社は、2022年12月8日の取締役会にて、第三者を割当先とした第13回新株予約権及び第14回新株予約権の発行に係る決議を行いました。なお、2023年8月14日現在、これらのうち第13回新株予約権が行使され、1,620百万円の調達を完了しております。

しかしながら、収益改善及び本社費用の削減等の施策の成果が、売上高及び業績に及ぼす影響について見通すことが容易ではないこと、また金融機関等との間で支払条件等の協力体制を築くために一定の期間を要することも想定されること及び、新株予約権の行使について株価下落等により予定通り資金調達ができない場合があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月26日付発行の第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ664百万円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が688百万円、資本準備金が678百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業				
売上高 外部顧客へ の売上高	6,614	458	86	46	7,207	—	7,207
計	6,614	458	86	46	7,207	—	7,207
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	103	△62	△11	△54	△24	△774	△798

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△774百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	いきなり! ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	1,194	5	-	-	1,199	1,199

II 当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	いきなり! ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業				
売上高 外部顧客へ の売上高	6,784	464	30	0	7,279	-	7,279
計	6,784	464	30	0	7,279	-	7,279
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	361	△45	△6	△49	260	△635	△375

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△635百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	いきなり! ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	135	1	-	-	137	137

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第2四半期累計期間後、当社が2022年12月26日に発行した第13回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使が行われております。

新株予約権が行使され、2023年7月1日から2023年8月14日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使された新株予約権の個数 24,823個
- ② 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 2,482,300株
- ③ 資本金増加額 141百万円
- ④ 資本準備金増加額 141百万円

以上により、発行済株式総数は2,482,300株、資本金及び資本準備金はそれぞれ141百万円増加し、2023年8月14日現在の発行済株式総数は51,281,000株、資本金は830百万円、資本準備金は820百万円となっております。